

## イラク

### サドル派に乗っ取られた「アラブの春」

山尾 大

『Asahi 中東マガジン』2011年10月18日掲載

2011年、チュニジアとエジプトの権威主義体制を崩壊へと導いた「アラブの春」は、その後、リビア、イエメン、バハレーン、シリアなど、権威主義体制下の中東諸国へと波及した。これらの国では、既存の権威主義体制の打倒が、街頭行動の目的となった。

では、少なくとも制度的には民主化を達成したイラクにおいて、「アラブの春」はどのように波及し、そしてイラク政治にいかなる影響を与えたのだろうか。

\* \*

「アラブの春」は、イラクにおいては、マーリキー政権の打倒ではなく、政治・社会改革を求める街頭行動として波及した。エジプトのデモを受けて、2011年2月4日、首都バグダードのタハリール広場で始まったイラクの街頭行動は、その主張と動員形態などによって、2つの時期に区分できる。以下で、時系列的に見ていくこととしよう。

第1期の街頭行動は、2月4日から始まって、4月上旬まで続いた。その間、社会サービスの向上と汚職対策を求める運動が拡大した。社会サービス向上の要求は、具体的には電力供給の安定化、安全な飲用水の提供などのインフラ整備、および失業対策などの幅広い行政サービスの改善を含んでいる。汚職対策は、政治家や警官、国軍の兵士などによる汚職に対する包括的な改革を呼びかける主張であった。

2月4日のデモの後、街頭行動は首都から各地方に広がった。2月16日には、イラン国境のディヤラー県でデモ隊と治安機関が衝突し、初めての死者が発生した。これに対して、街頭行動はさらに拡大を見せ、2月末から3月にかけて、イラクにおける「アラブの春」はピークを迎えた。

2月25日には「怒りの日」と呼ばれるデモが発生し、首都バグダードで約3千人、南部のバスラで4千人集まった街頭行動への参加者が、治安機関の発砲による犠牲者を追悼した。さらに、3月4日には、「尊厳の金曜日」と呼ばれるデモが発生し、社会サービスの向上と汚職対策が要求された。3月7日には、「後悔の日」と呼ばれるデモが発生し、ちょうど1年前の国会選挙（2010年3月7日）で、現在のマーリキー政権を選出したことを「後悔」とするとともに、1年前の国会選挙のやり直し、各県の知事の更迭、地方選挙の早

期実施などが主張された。

マーリキー政権は、こうした街頭行動の拡大に対して、比較的早期に対応策を示していた。2月中旬には、開発予算を社会サービス向上のための政策に配分することを発表し、地方の問題は、各県の知事との連携のもとに個別に対応していく考えを示していた。2月27日には、マーリキー首相は、社会サービスの向上と汚職対策において、具体的な成果を出す期間として、100日間の期限を定め、各省庁と県知事に対して、改革の成果を出すように命じた（100日改革）。

こうした第1期の街頭行動は、Facebook や Twitter がデモの動員に利用された点、青年が中心になった点、組織化されていなかった点、イデオロギー性が脆弱であった点では、エジプトのデモと通底していたが、イラクでは、数千人、多くて数万人程度にとどまり、数百万人を動員したエジプトの「アラブの春」とは規模が異なっていた。

\* \*

第2期になると、以上のような街頭行動は、その性格を大きく変化させていくことになる。性格の変化が初めに見られたのが、4月9日（バアス党政権崩壊8周年記念）のデモであった。このデモでは、サドル派が街頭行動の動員・先導などの主導権を取った点、街頭行動への参加者が増大した点、社会サービスの向上と汚職対策に加えて、反米というイデオロギーが強く押し出された点、したがってデモの争点が対外関係の問題に拡散していった点が、これまでの街頭行動と大きく異なる点であった。

サドル派は、イラクで多数派を占めるシーア派を中心とするイスラーム主義組織である。サドル派の指導者はムクタダー・サドルであるが、彼の父は、1990年代にイラク国内で大きな動員力を誇った大衆運動を指導したシーア派ウラマー（イスラーム学者）のサーディク・サドルである。2003年のイラク戦争後、ムクタダー・サドルは、父サーディクの社会運動を母体として、サドル派を結成した。ムクタダー・サドルは、父の基盤をもとにして、スラム街を中心に大きな動員力を獲得した。こうして形成されたサドル派は、イラク戦争直後から、反米姿勢を強く主張し、イラク・ナショナリズムを重視する政策を掲げた。その後一貫して、反米・反占領という強いイデオロギーのもとで、度々デモを扇動し、街頭行動を先導してきた。

5月26日には、サドル派が、数万人規模のデモを動員し、社会サービスの向上と汚職対策、拘束中のマフディー軍（サドル派の民兵組織）の釈放と、米軍の撤退が叫ばれた。サドル派の動員は、4月上旬から組織化を進め、5月には次第に街頭行動の規模が拡大していった。さらに、クウェイト政府による湾岸への新港（ムバーラク港）建設への反対（5月頃から）、イラン軍（6月末から）とトルコ軍（8月頃）によるクルド地域政府国境付近への空爆に対する非難、2011年12月末に完全撤退予定になっている米軍駐留問題などに、

デモの争点が拡散していった。

こうして第2期には、イラクの「アラブの春」は、サドル派によって乗っ取られ、組織的な動員力を拡大させるとともに、街頭行動の争点は、対外関係の問題へと拡散していった。サドル派が主導する街頭行動が次第に動員力を拡大させるなかで、危機感を強めたマリーキー政権は、8月16日、首相、大統領、国会議長の給与を40～80%削減し、社会サービスの向上と汚職対策に充てる法案を、国会で可決した。これによって、800万イラク・ディーナールもの予算が生み出された。

\* \*

だとすれば、サドル派は、なぜ「アラブの春」を乗っ取ったのだろうか。

その最大の要因は、2011年末に予定されている米軍撤退にともなって、反米武装組織としてのサドル派の政策転換が必要になった、という事実求められるだろう。反米武装闘争を第一義的なイデオロギーに掲げるサドル派は、2011年末に米軍が完全撤退すると、その存在意義がなくなる。そこで、「アラブの春」の波及によって拡大した街頭行動を利用し、民兵のマフディー軍の武装解除と、政治・社会組織への再編を宣言した。また、米軍の撤退を進めるために、米軍への武装闘争を停止することを主張した。さらに、イラク国民、なかでも貧者の味方として、社会サービスの向上と汚職対策を進める勢力の急先鋒に立つことを強調した。

サドル派にとって、米軍の撤退を目前にして、政治社会的な存在意義を堅持するためには、反米武装勢力から政治・社会組織への変容を遂げる必要があった。そのサドル派が目をつけたのが、「アラブの春」の波及によって拡大した街頭行動であった。この街頭行動を乗っ取ることで、国民の目線に立った社会サービス向上と汚職対策を進める組織へと変容を遂げることを宣言した。これによって、民意を最も代表できる政治・社会組織として生まれ変わることに成功した。そして、政治・社会組織へと生まれ変わることで、これまでの反米武装勢力としての性格を修正することを、正当化できた。言い換えるなら、サドル派は、「アラブの春」を乗っ取ることで、米軍撤退後の同派の政治社会的な存在意義を担保することに成功したのである。

こうして、イラクにおいては、「アラブの春」は、民主的な大衆運動のエンパワーメントというよりはむしろ、サドル派の動員力の誇示と政治的影響力の拡大をもたらした。「アラブの春」は、サドル派によってハイジャックされたのである。

(c)山尾大